



2020年度第3四半期 決算説明資料

2021年2月4日

I. 2020年度第3四半期決算実績

• 決算実績サマリー	4
• 連結経営成績サマリー	5
• 定常収益	6
• セグメント別内訳	7
• 連結財政状態	8
• 主要財務指標／キャッシュ・フロー	9
• セグメント情報 (受注高・受注残高/売上収益/事業利益)	10-12
• 事業利益増減分析	13
• 新型コロナウイルスの影響と状況	14

II. 火力事業の状況と対策

• 火力事業の状況	16
• 事業環境の変化に応じた構造改革	17
• 三菱パワーの構造転換	18

III. 2020年度業績見通し

• 業績見通しサマリー	20
• 定常収益	21
• セグメント別内訳	22

IV. 補足資料

24-28

I . 2020年度第3四半期決算実績

■ 受注高・売上収益

- ・中量産品事業（物流・冷熱・ドライブシステム）や民間航空機事業（航空エンジン）は1Qをボトムに順調に回復
- ・民間航空機事業（構造Tier1）は回復基調にあったが、コロナ再流行による市況の低迷を受けて3Qは低調
- ・エネルギーやプラント・インフラなどの受注品事業では、工事進捗の遅れやアフターサービス工事の後ろ倒しの影響が残る

■ 利益

- ・事業利益は、新型コロナウイルス影響に加えて、火力事業（スチームパワー）の損失引当等が押し下げ要因となったが、Vestas社との洋上風力合弁会社（MVOW）の株式譲渡益の計上やSpaceJet事業の損失縮小等が寄与し、前年同期比+109億円
- ・親会社の所有者に帰属する当期利益は、過年度損失に係る繰延税金資産を計上した前年同期に比べて大幅に減少したが、黒字を確保（33億円）

第3四半期決算実績 連結経営成績サマリー

(単位：億円)

	2019年度3Q累計 (利益率)		2020年度3Q累計 (利益率)		増減 (増減率)	
受注高		26,534		22,359	△ 4,175	(△15.7%)
売上収益		28,565		26,033	△ 2,531	(△8.9%)
事業利益	(0.4%)	127	(0.9%)	237	+ 109	(+85.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(3.6%)	1,014	(0.1%)	33	△ 981	(△96.7%)
EBITDA	(4.0%)	1,156	(5.0%)	1,292	+ 135	(+11.8%)
フリーCF		△3,231		△6,390	△3,158	-

第3四半期決算実績 定常収益

(単位：億円)

2020年度3Q累計	定常収益 (利益率)	SpaceJet 投資	合計 (利益率)
受注高	22,359	-	22,359
売上収益	26,033	-	26,033
事業利益	(4.9%) 1,269	△1,031	(0.9%) 237
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(3.2%) 843	△810	(0.1%) 33
EBITDA	(8.9%) 2,321	△1,029	(5.0%) 1,292
フリーCF	△5,505	△884	△6,390

第3四半期決算実績 連結経営成績 セグメント別内訳

(単位：億円)

	受注高			売上収益			事業利益		
	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計	対前年度 増減	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計	対前年度 増減	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計	対前年度 増減
エナジー	11,041	8,999	△ 2,042	10,753	10,414	△ 339	1,056	784	△ 271
プラント・インフラ	5,165	3,957	△ 1,208	5,754	4,478	△ 1,275	140	△ 90	△ 231
物流・冷熱・ ドライブシステム	7,444	6,237	△ 1,206	7,402	6,145	△ 1,257	256	95	△ 161
航空・防衛・宇宙	3,226	3,417	+190	4,931	5,320	+389	△ 1,302	△ 771	+530
その他	△ 343	△ 251	+91	△ 276	△ 325	△ 48	△ 22	220	+242
合計	26,534	22,359	△ 4,175	28,565	26,033	△ 2,531	127	237	+109

当社は今年度からセグメントを一部変更しました。

「エナジー」は2019年度以前の「パワー」、「プラント・インフラ」及び「物流・冷熱・ドライブシステム」は「インダストリー & 社会基盤」と対応しています。

第3四半期決算実績 連結財政状態

(単位：億円)

	'19年度末	'20年度3Q末	対前年度末 増減
売上債権 (営業債権、契約資産)	11,880	13,276	+1,396
棚卸資産	7,262	8,156	+894
その他流動資産 (現金及び現金同等物)	9,242 (2,816)	5,667 (2,572)	△3,574 (△243)
固定資産	9,963	9,827	△135
投資等	11,508	12,766	+1,258
資産合計	49,856	49,695	△161
営業債務	8,240	7,049	△1,190
契約負債	8,354	7,140	△1,213
その他	14,378	10,380	△3,997
有利子負債	5,982	12,218	+6,235
資本 (うち親会社の所有者に帰属する持分)	12,900 (12,183)	12,905 (12,207)	+4 (+23)
負債・資本合計	49,856	49,695	△161

借入金	△205
社債	+550
コマーシャルペーパー	+5,890

配当	△251
当期利益	+33
その他	+241

主要財務指標

	'19年度末	'20年度 3Q末	対前年度末 増減	'20年度 見通し
自己資本比率	24.4%	24.6%	+0.2pt	-
有利子負債残高 (単位：億円)	5,982	12,218	+6,235	9,500
D/Eレシオ	0.46	0.95	+0.49	0.8

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計	増減	'20年度 見通し
営業CF	△ 1,371	△ 4,795	△ 3,423	-
投資CF	△ 1,860	△ 1,595	+264	-
フリーCF	△ 3,231	△ 6,390	△ 3,158	△ 4,000

第3四半期決算実績 セグメント別 <受注高・受注残高>

- エナジー
- プラント・インフラ
- 物流・冷熱・ドライブシステム
- 航空・防衛・宇宙
- その他

2019年度3Q累計

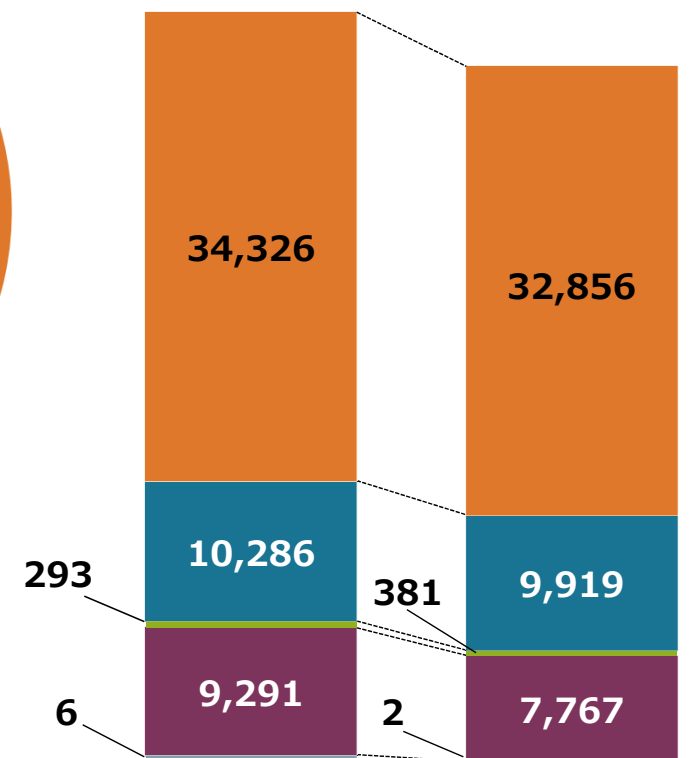
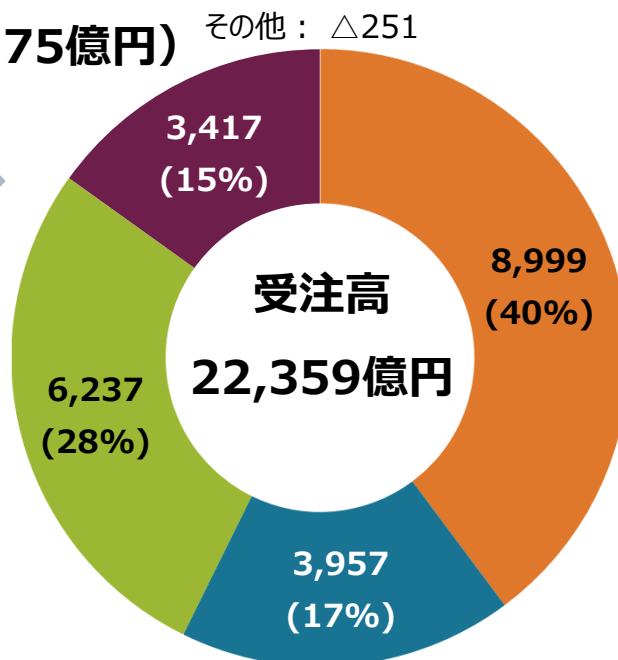
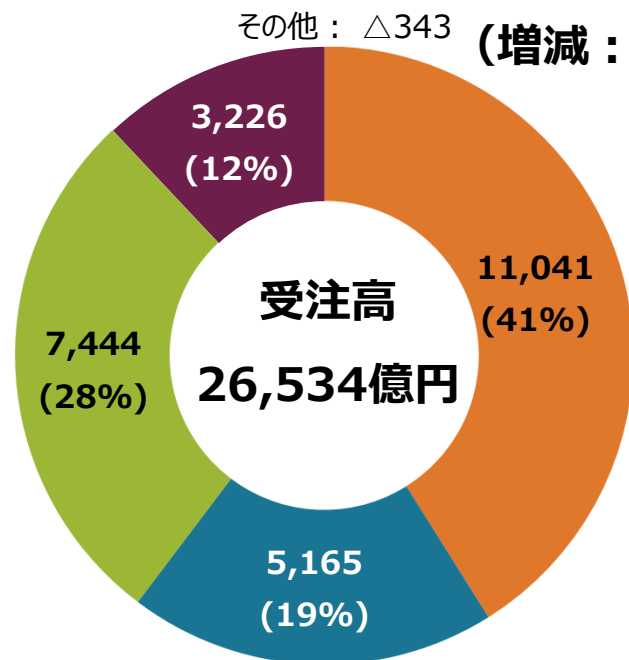
受注高

2020年度3Q累計

受注残高^(※)

(増減 : △3,278億円)

'19年度末 54,204億円
'20年度3Q末 50,926億円

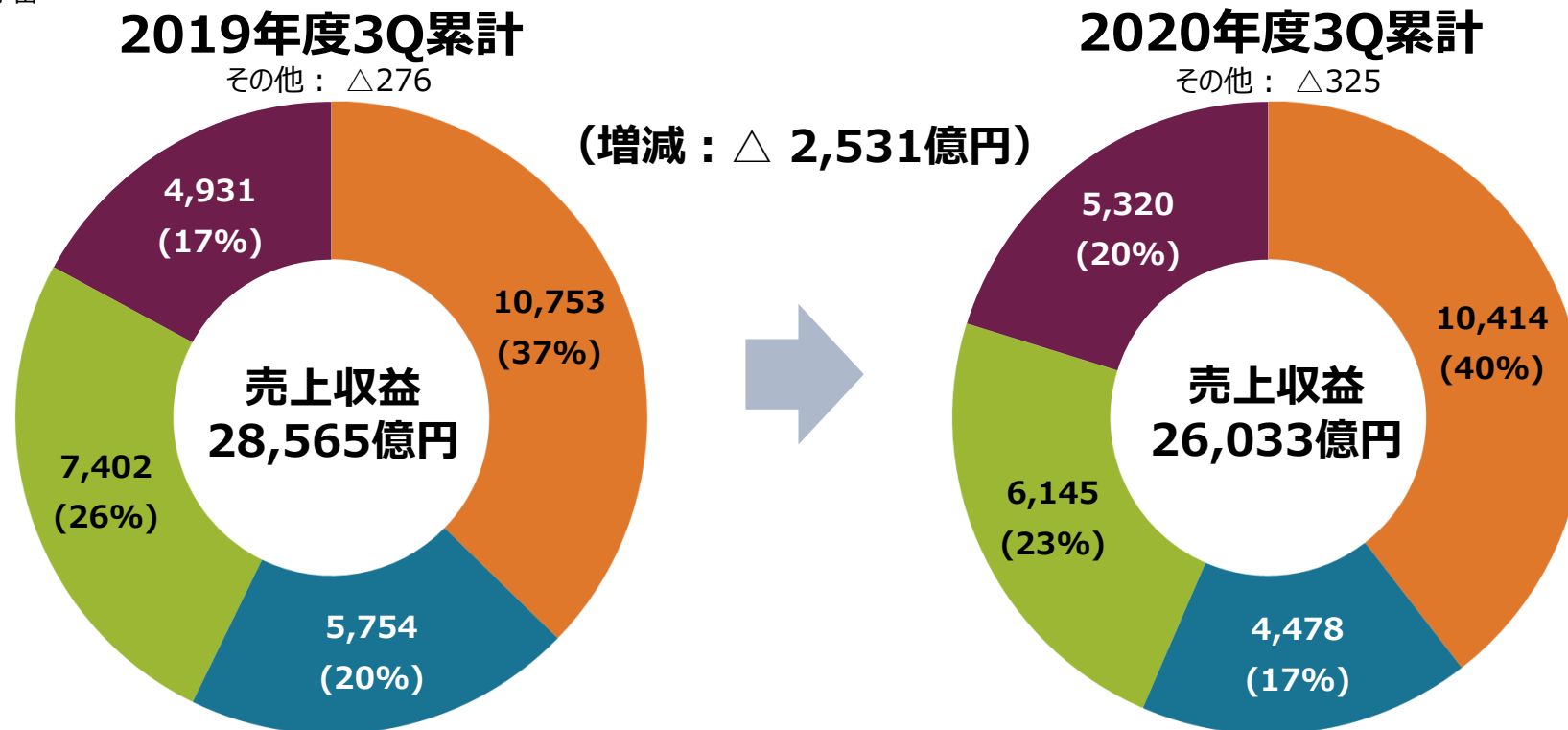


(※)ターボチャージャ、物流機器等の量産品は含まない

■ エナジー	増加	原子力
	減少	スチームパワー
■ プラント・インフラ	減少	製鉄機械
■ 物流・冷熱・ドライブシステム	減少	ターボチャージャ、物流機器
■ 航空・防衛・宇宙	増加	防衛航空機・飛昇体
	減少	民間航空機

第3四半期決算実績 セグメント別 <売上収益>

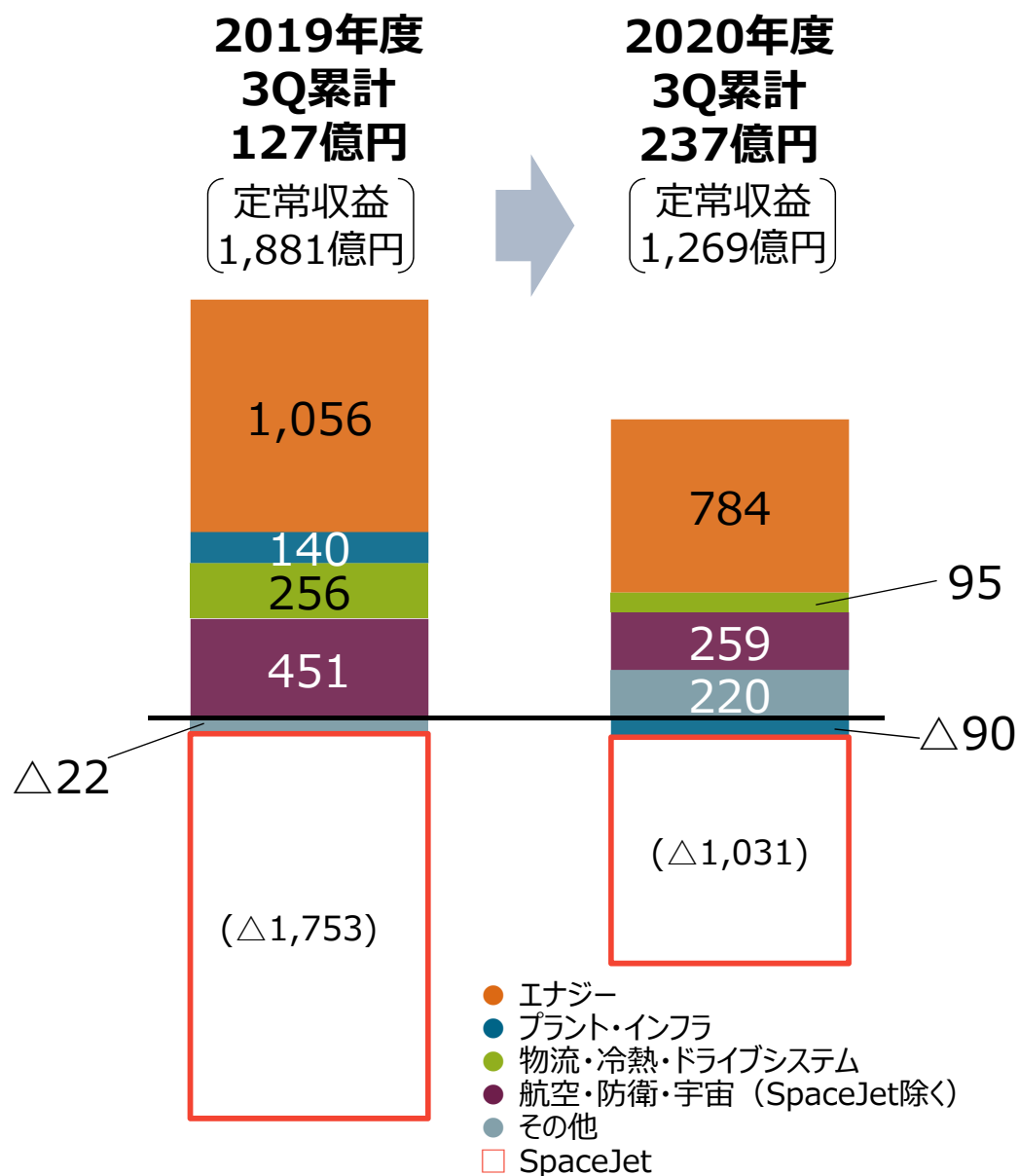
- エナジー
- プラント・インフラ
- 物流・冷熱・ドライブシステム
- 航空・防衛・宇宙



■ エナジー	増収	原子力
	減収	スチームパワー、航空エンジン
■ プラント・インフラ	減収	製鉄機械、エンジニアリング
■ 物流・冷熱・ドライブシステム	減収	ターボチャージャ、物流機器、カーエアコン
■ 航空・防衛・宇宙	増収	防衛航空機・飛昇体
	減収	民間航空機

第3四半期決算実績 セグメント別 <事業利益>

(増減 : +109億円)



■ エナジー

	事業	要因
増益	原子力	売上増加 他
	洋上風車	MVOW株式譲渡
減益	スチームパワー	売上減少、一部工事採算悪化 他
	航空エンジン	売上減少 他

■ プラント・インフラ

減益	エンジニアリング	売上減少 他
----	----------	--------

■ 物流・冷熱・ドライブシステム

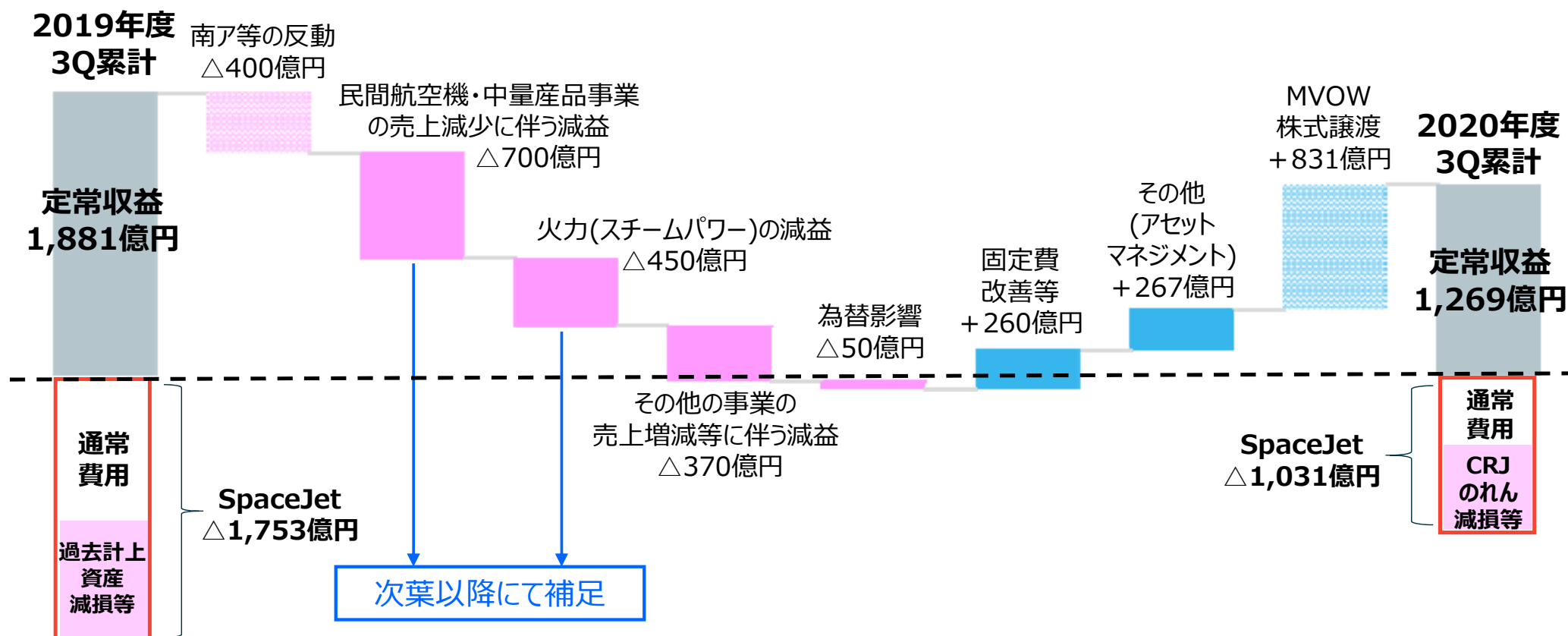
減益	ターボチャージャ	売上減少 他
	物流機器	
	カーエアコン	

■ 航空・防衛・宇宙

増益	防衛・宇宙	売上増加 他
減益	民間航空機	売上減少 他

第3四半期決算実績 事業利益増減分析

- 民間航空機事業（航空エンジン）と中量産品事業における新型コロナウイルスの影響は、1Qをボトムとして軽減
- 固定費削減やアセットマネジメントなどの改善活動は、期首計画を上回るペースで進捗
- エナジーやプラント・インフラにおける受注品事業は、新型コロナウイルスの影響（工事進捗遅れやサービス案件後ろ倒し等）が期首想定以上に大きいことに加え、一部事業において構造改革費用等を計上
- 火力事業（スチームパワー）において、損失引当の計上等により減益
- SpaceJet関連は、通期見通し△1,200億円に対して△1,031億円の計上



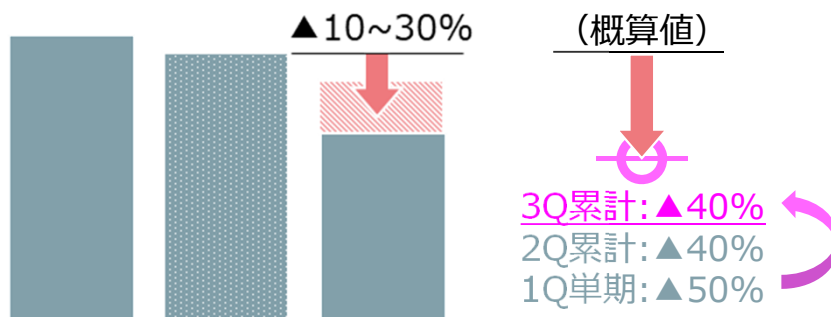
事業

FY20売上見通し (FY20当初計画対比)

売上実績

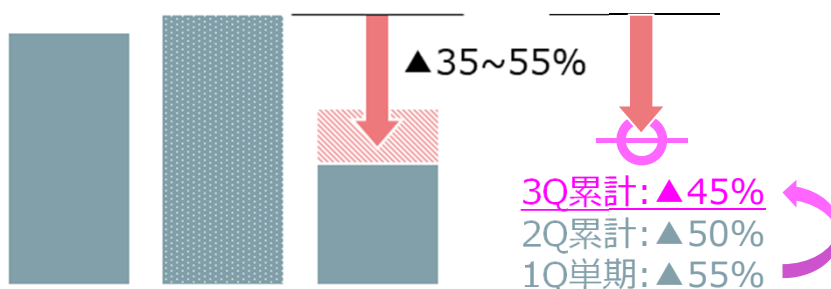
3Q末時点の状況

民間航空機 構造Tier1



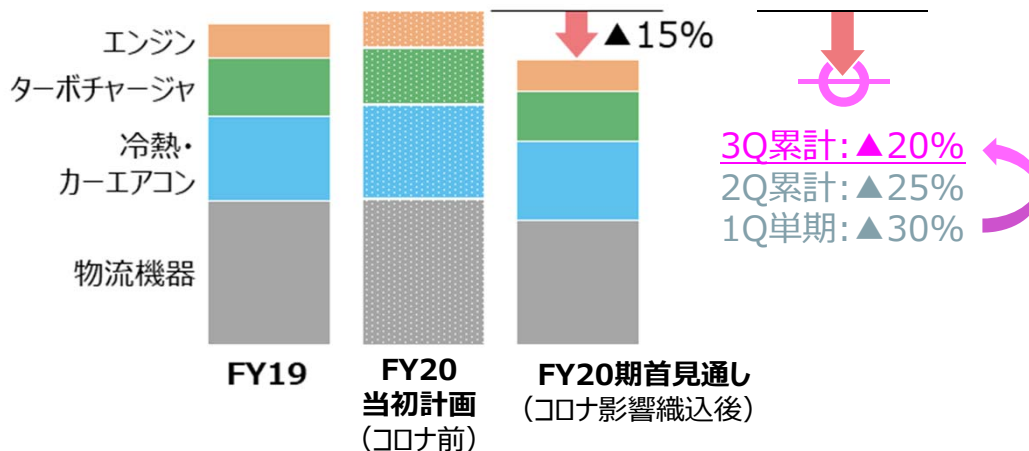
- 生産調整を行った1Qに対し、2Qの売上収益は回復基調であったが、3Qはコロナ再流行に伴う航空機市場環境の低迷を受けて低調。通期では期首想定を下回る見通しであり、固定費削減を加速。

民間航空機 航空エンジン



- 3Q累計の売上収益は、当初計画から約半減。FY20見通しで想定したレンジ（当初計画比△35~55%）で推移。

中量産品



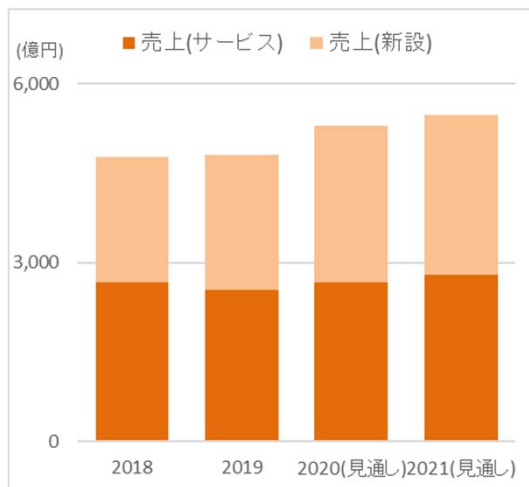
- 3Q累計の売上収益は当初計画に対して20%減。各事業とも1Qをボトムとして回復。固定費削減も計画を上回るレベルで堅調に推移。

Ⅱ. 火力事業の状況と対策

火力事業の状況

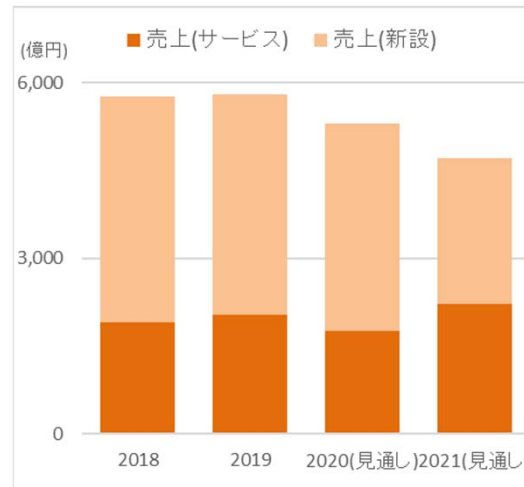
- GTCCは、新設案件の競争環境は厳しいものの、安定したアフターサービス収益を主体に堅調に推移
- スチームパワーは、一部の新設工事の損益悪化が顕在化。アフターサービスは堅調なるも、足元は一時的なコロナ影響あり

GTCCの売上推移



- ・新設の競争環境は依然厳しいものの、高いレベルの受注シェアを維持
- ・受注残高も大きく、2021事業計画期間中の安定的な売上増加を見込む
- ・アフターサービスは、本体納入台数の増加に伴い、堅調に増加

スチームパワーの売上推移



- ・新設の規模は急激に減少
- ・アフターサービスは、コロナウイルス影響により2020年度は減少するが、2021年度には回復の見通し
- ・2021事業計画期間中は、アフターサービスへのビジネスモデルの大シフトを行い、サービス比率を増加させる

スチームパワーの減益要因

- 国内案件の工事費大幅高騰
- 商用初号機であるIGCC案件の初期不適合・納期遅延
- 新型コロナウイルス影響によるアフターサービス工事の実施時期後ろ倒し
 - （上期において、定期点検や改造工事の後ろ倒しが発生し、前年同期比で大幅な減収減益）
 - （下期は回復基調にあり、4Qに向けて対前年度悪化幅は縮小していく見通し）

事業環境

既存火力事業の状況

- 新設スチームパワーの縮小加速
- 再エネ拡大・新設市場縮小に伴う価格競争の激化、サプライチェーン先細り・コスト高止まり
- 既設プラントのサービスは堅調



- **新型コロナからの経済再生の柱として、脱炭素化がキーワードに**
- **従来の火カインフラから脱炭素・再エネへの投資シフトが加速**

脱炭素・カーボンニュートラルの商機拡大

- 日本政府の2050カーボンニュートラル宣言とグリーン成長戦略
- 欧米でGTCC+CCS、産業用CCS、水素GTなどの案件多数



構造改革の具体化

スチームパワーのサービスシフト・固定費削減

- 生産集約・拠点再編前倒し
→ 呉工場のボイラー製造を長崎工場へ集約（2022年度末）
→ 呉工場はボイラーサービス・環境プラントを強化
- SG&A低減
→ 三菱パワーと三菱重工のコーポレート機能の一体運営
- 今後も更なる構造改革を推進

エナジートランジションの取り組み強化

- 持続性ある脱炭素化社会の構築を加速
- 三菱パワーのエナジートランジション推進部門を、三菱重工に移管・統合し、リソース結集・増強（2021年4月）
- CCUS、水素/アンモニアバリューチェーン、産業分野の脱炭素化などの新領域へ開拓

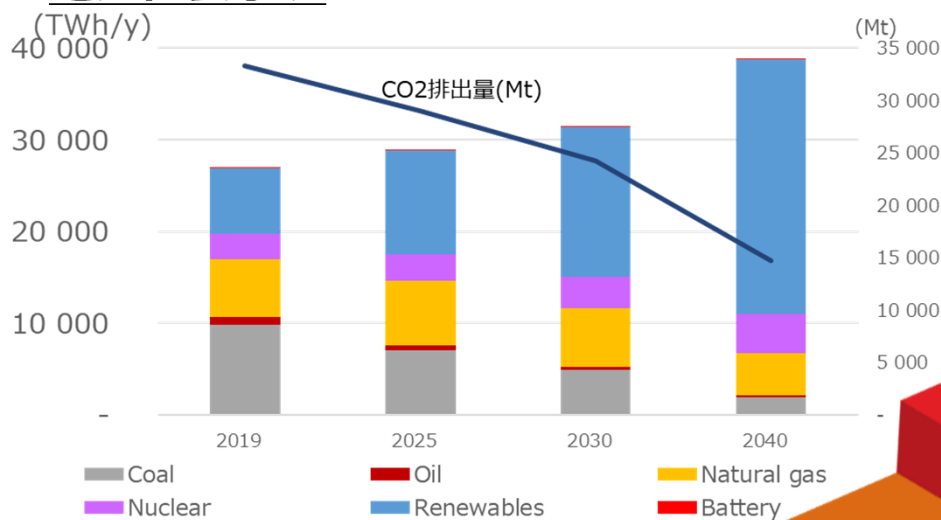
【補足資料】三菱パワーの構造転換

- 脱炭素化社会を支える
 サステナブルなエネルギーソリューションカンパニーへ



- 石炭火力事業に投入していた技術とリソースを、「火力発電の脱炭素化」「水素・アンモニア社会構築」「蓄エネルギー」等の成長領域に投入する。
- 政府方針である2050年カーボンニュートラルの達成に向けた事業を段階的に展開することにより、サステナブルなエネルギーシステムを実現する。

電力需要予測



脱炭素と電力安定供給の両立

(サステナブルなエネルギーシステムの実現)

水素バリューチェーンの構築

- ・水素/アンモニアガスタービン、燃料電池(SOFC)
- ・水素貯蔵

カーボンリサイクルの推進

- ・石炭/ガス火力 + CO₂回収装置等

産業用エネルギーの効率的な活用

- ・エネルギーマネジメント(ESCO)事業体制の構築

火力発電の高効率化・脱炭素化

- ・GTCC高効率化
- ・大型発電設備での調整力強化
- ・再エネ増加に伴い蓄エネにも積極参画(2020年米州シェアNo.1)

低・脱炭素技術分野

Ⅲ. 2020年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2020年度業績見通し サマリー

前回公表値 (2020年10月30日) から変更なし

(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度見通し		対前年度増減	
	(利益率)		(利益率)		(増減率)	
受注高	41,686		35,000		△ 6,686 (△16.0%)	
売上収益	40,413		37,000		△ 3,413 (△8.4%)	
事業利益	(△0.7%)	△295	(1.4%)	500	+795 -	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(2.2%)	871	(0.5%)	200	△ 671 (△77.0%)	
R O E	6.6%		2%		-	
EBITDA	(2.8%)	1,151	(5.1%)	1,900	+749 (+65.1%)	
フリーCF	2,129		△4,000		△6,129 -	
配当	150円 (中間75円/期末75円)		75円 (中間0円/期末75円)		【未確定外貨】【前提為替レート】 13億ドル 1ドル = 110円 2億ユーロ 1ユーロ = 120円	

2020年度業績見通し 定常収益

前回公表値（2020年10月30日）から変更なし

（単位：億円）

2020年度見通し	定常収益 (利益率)	SpaceJet 投資	合計 (利益率)
受注高	35,000	-	35,000
売上収益	37,000	-	37,000
事業利益	(4.6%) 1,700	△1,200	(1.3%) 500
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(3.0%) 1,100	△900	(0.5%) 200
ROE	10%	-	2%
EBITDA	(8.4%) 3,100	△1,200	(5.1%) 1,900
フリーCF	△2,800	△1,200	△4,000

2020年度業績見通し セグメント別内訳

前回公表値（2020年10月30日）から変更なし

（単位：億円）

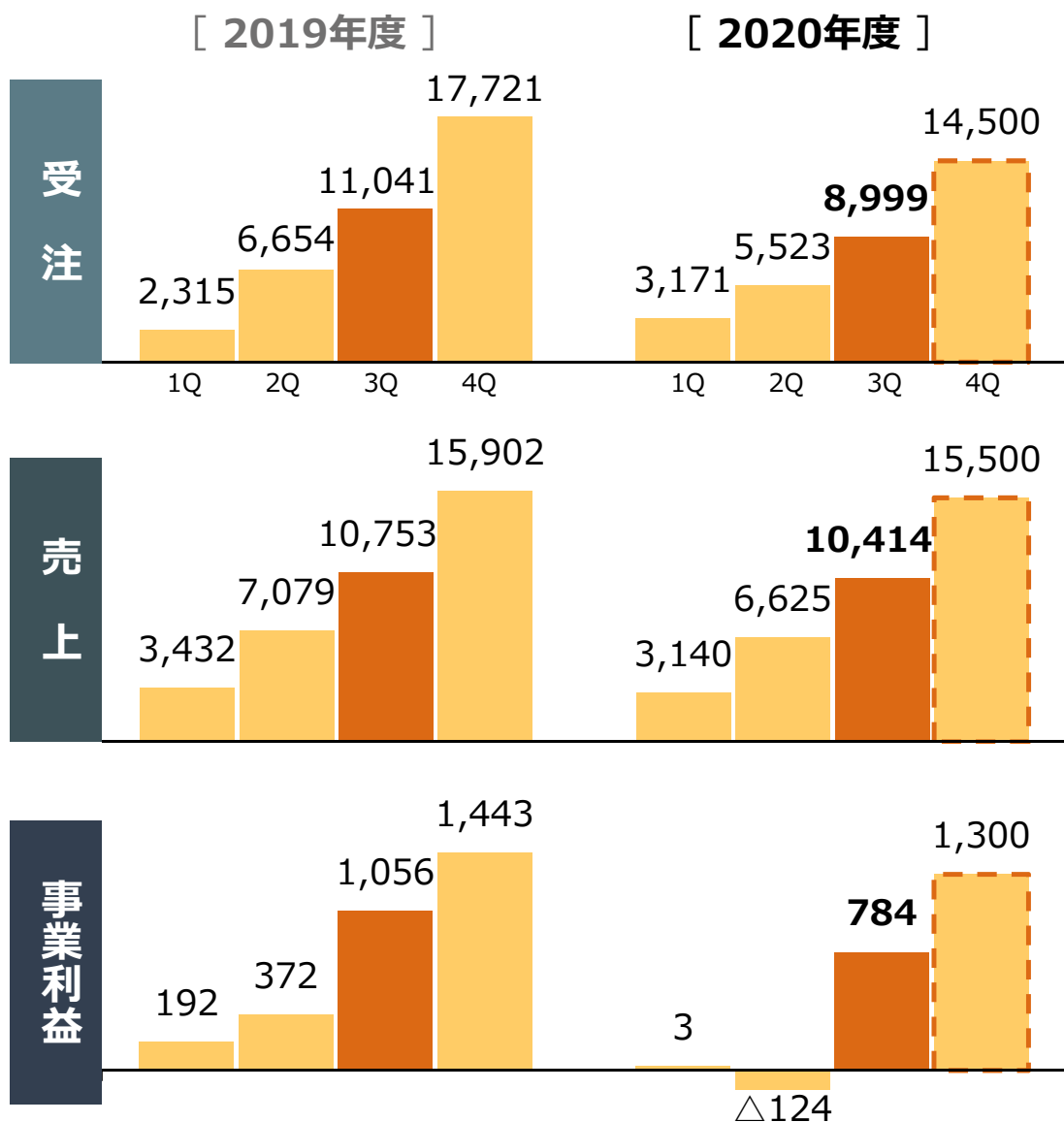
	受注高			売上収益			事業利益		
	'19年度 実績	'20年度 見通し	対前年度 増減	'19年度 実績	'20年度 見通し	対前年度 増減	'19年度 実績	'20年度 見通し	対前年度 増減
エネルギー	17,721	14,500	△ 3,221	15,902	15,500	△ 402	1,443	1,300	△ 143
プラント・インフラ	7,399	6,500	△ 899	7,929	6,500	△ 1,429	255	50	△ 205
物流・冷熱・ ドライブシステム	9,859	8,500	△ 1,359	9,901	8,500	△ 1,401	293	100	△ 193
航空・防衛・宇宙	7,192	6,000	△ 1,192	7,049	7,000	△ 49	△ 2,087	△ 950	+1,137
その他	△ 485	△ 500	△ 14	△ 369	△ 500	△ 130	△ 200	0	+200
合計	41,686	35,000	△ 6,686	40,413	37,000	△ 3,413	△ 295	500	+795

当社は今年度からセグメントを一部変更しました。

「エネルギー」は2019年度以前の「パワー」、「プラント・インフラ」及び「物流・冷熱・ドライブシステム」は「インダストリー & 社会基盤」と対応しています。

Ⅲ. 補足資料

(億円・各期の数値は累計)



- MVOW株式譲渡に伴う利益を計上するも、新型コロナウイルス影響による火力事業のアフターサービス工事実施時期後ろ倒しに加え、スチームパワー新設工事の損失引当を実施し、前年同期比減収・減益
- 航空エンジンの売上収益は、概ねFY20見通しの範囲内で推移
- 原子力は安定的に推移

【ガスタービン受注台数・契約残台数】

2020年度3Q累計：9台

	米州	アジア	EMEA	その他	合計	契約残台数
大型	4	2	3	-	9	48
中小型	-	-	-	-	0	10
合計	4	2	3	0	9	58

2019年度累計：32台

	米州	アジア	EMEA	その他	合計	契約残台数
大型	7	10	2	2	21	49
中小型	3	2	6	-	11	15
合計	10	12	8	2	32	64

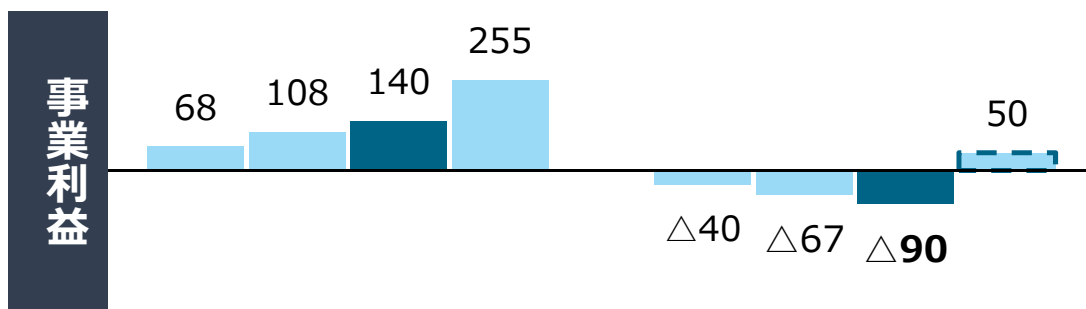
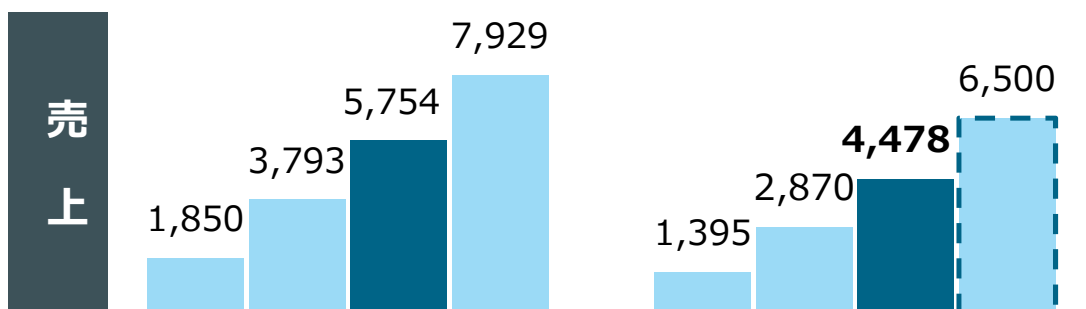
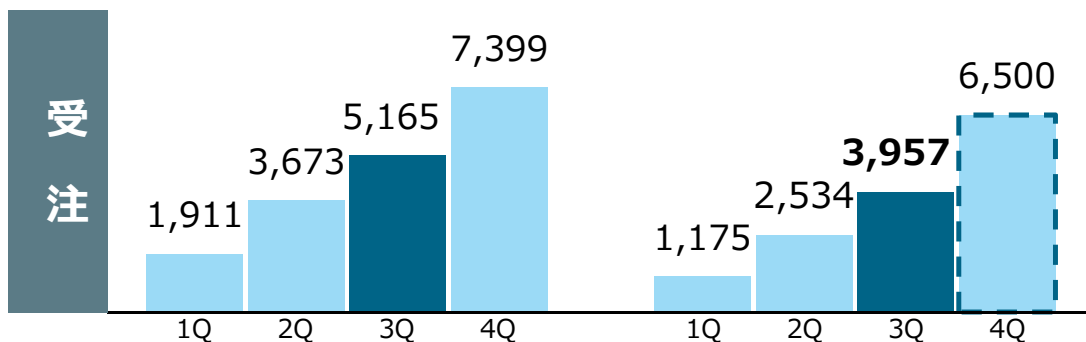
2019年度3Q累計：15台

	米州	アジア	EMEA	その他	合計	契約残台数
大型	4	4	2	-	10	40
中小型	3	2	-	-	5	12
合計	7	6	2	0	15	52

(億円・各期の数値は累計)

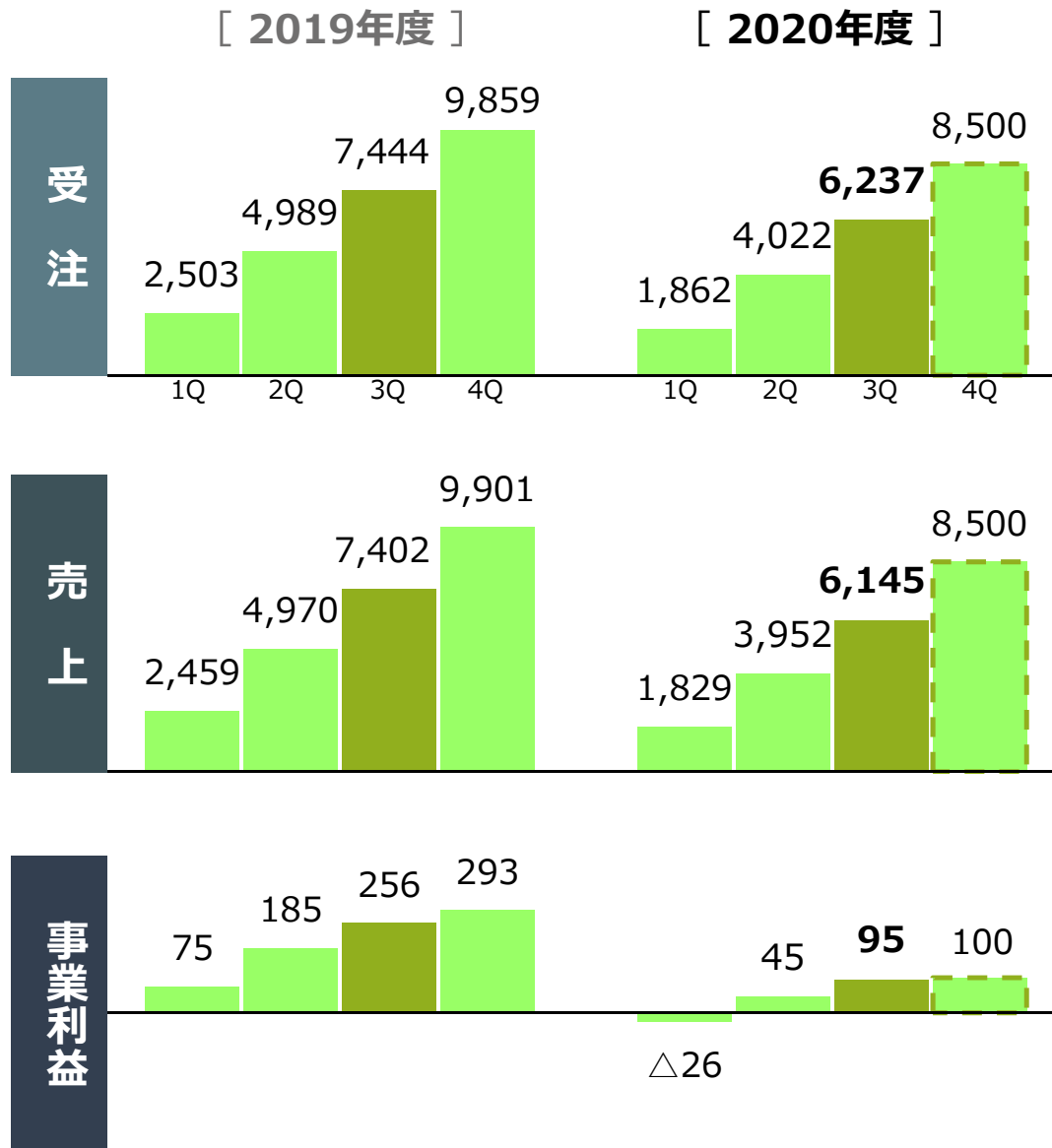
[2019年度]

[2020年度]



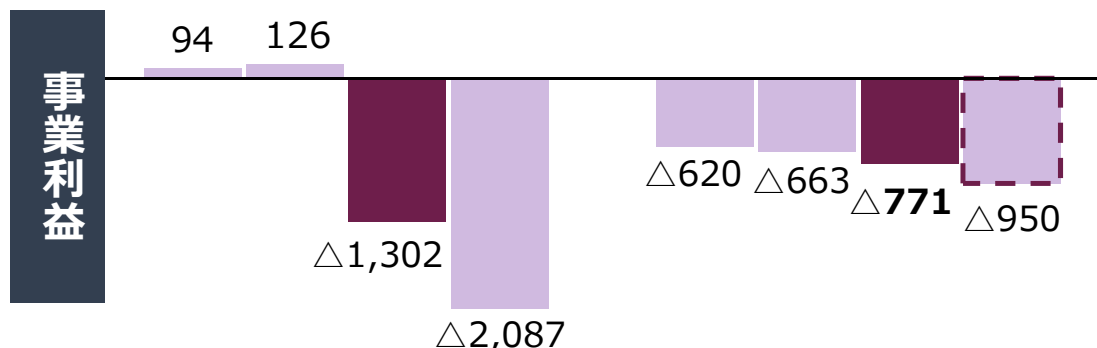
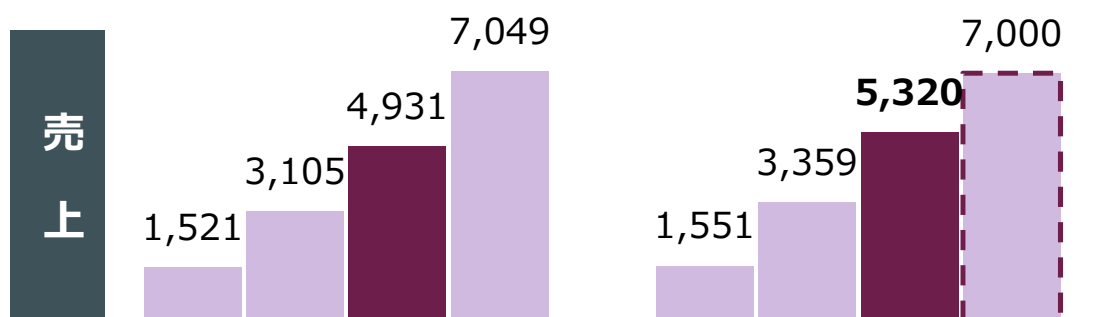
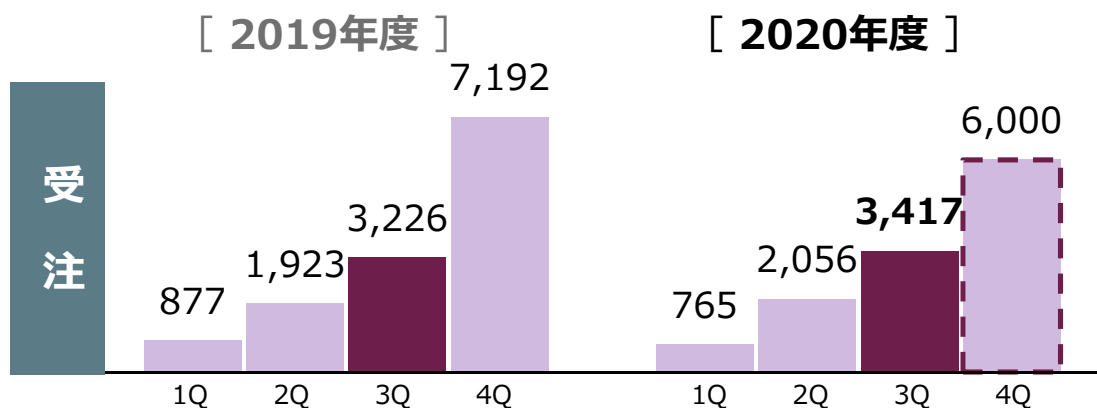
- 期首時点では、新型コロナウイルス影響は軽微と想定していたが、商談の停滞に伴い受注は前年同期比減少。また、エンジニアリングや製鉄機械において、工事の進捗遅れが発生したこと等により前年同期比減収
- 加えて、引渡し済みの海外エンジニアリング案件の費用精算や一部事業における構造改革費用等の一過性費用を計上したこともあり、3Q累計でも赤字

(億円・各期の数値は累計)



- 新型コロナウイルスの影響により、1Qの売上収益は前年同期比△25%であったが、2Q単期では△15%、3Q単期では△10%と順調に回復
- 3Qは一部事業において構造改革費用が発生するも、固定費削減が進み、2Qに続き黒字を達成

(億円・各期の数値は累計)



- 民間航空機構造Tier1の売上収益は、1Qをボトムとして改善基調にあったが、3Qはコロナ再流行に伴う市況の低迷を受けて低調。通期では期首想定を下回る見通しであり、固定費削減を加速
- 一方、航空・防衛・宇宙全体としては、堅調な防衛・宇宙及び1Qに買収が完了したCRJが寄与し、前年同期比増収
- SpaceJet事業の損失（CRJ事業買収に伴って生じたのれんの減損を含む）は1,031億円で期首想定通り

【B777/B777X 引渡機数】

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2019年度	16	14	13	11	54
2020年度	6	13	7	-	-

【B787 引渡機数】

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
2019年度	43	42	38	43	166
2020年度	18	32	20	-	-

1. 研究開発費、減価償却費、設備投資

	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計
研究開発費	953	846
減価償却費	1,029	1,055
設備投資	1,151	861

(単位：億円)

'20年度 見通し
1,400
1,400
1,500

2. 販売費及び一般管理費

(単位：億円)

	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計
販管費	4,273	3,956

3. 為替レート (売上計上平均レート)

	'19年度 3Q累計	'20年度 3Q累計
USDollar (円/USDollar)	109.1	106.6
ユーロ (円/ユーロ)	121.4	121.8

4. 海外地域別売上収益

(単位：億円)

	'19年度3Q累計	'20年度3Q累計
アジア	5,255 (19%)	4,166 (16%)
北米	5,233 (18%)	4,417 (17%)
欧州	2,644 (9%)	2,226 (9%)
中南米	954 (3%)	539 (2%)
中東	654 (2%)	550 (2%)
オセアニア	170 (1%)	184 (1%)
アフリカ	420 (2%)	354 (1%)
合計	15,334 (54%)	12,439 (48%)

MOVE THE WORLD FORWARD

mitsubishi
heavy
industries
group